

平成21年度

姫路市予算概要

1 姫路市の予算

2 国の予算

3 予算の概要

(1) 総括

(2) 歳入

(3) 歳出

(4) 特別会計

(5) 企業会計

4 基金

5 使用料等の改定

姫路市

1 姫路市の予算

(単位:百万円、%)

平成21年度予算総額及び対前年度比

	21年度	20年度	増減額	伸率	構成比	
					21年度	20年度
一般会計	205,500	206,900	△ 1,400	△ 0.7	58.6	56.0
特別会計	123,333	139,119	△ 15,786	△ 11.3	35.1	37.7
企業会計	22,029	23,130	△ 1,101	△ 4.8	6.3	6.3
総額	350,862	369,149	△ 18,287	△ 5.0	100.0	100.0

◎一般会計

[歳入]

市税	93,000	97,100	△ 4,100	△ 4.2	45.3	46.9
地方譲与税	1,600	1,730	△ 130	△ 7.5	0.8	0.8
地方交付税	10,800	9,700	1,100	11.3	5.3	4.7
国庫支出金	22,046	21,958	88	0.4	10.7	10.6
県支出金	8,216	8,055	161	2.0	4.0	3.9
市債	26,384	25,471	913	3.6	12.8	12.3

[歳出]

義務的経費	90,395	87,882	2,513	2.9	44.0	42.5
人件費	34,707	34,860	△ 153	△ 0.4	16.9	16.8
扶助費	32,051	30,723	1,328	4.3	15.6	14.9
公債費	23,637	22,299	1,338	6.0	11.5	10.8
投資的経費	36,467	42,396	△ 5,929	△ 14.0	17.7	20.5
普通建設事業費	36,467	42,396	△ 5,929	△ 14.0	17.7	20.5
補助事業費	13,584	16,298	△ 2,714	△ 16.7	6.6	7.9
単独事業費	22,883	26,098	△ 3,215	△ 12.3	11.1	12.6

2 国の予算

1 平成21年度 国家予算

(1) 一般会計予算額

88兆5,480億円 (対前年度比 6.6%増)

(2) 歳入

税込-----46兆1,030億円 (対前年度比 13.9%減)

国債-----33兆2,940億円 (対前年度比 31.3%増)

(3) 歳出

一般歳出-----51兆7,310億円 (対前年度比 9.4%増)

うち、公共事業関係費 7兆701億円 (対前年度比 5.0%増)

(4) 財政投融资計画

15兆8,632億円 (対前年度比 14.4%増)

(5) 主要事項(歳出)

(単位:億円)

区 分	21年度 A	20年度 B	増減額 C=A-B	伸率 % C/B	備 考
国 債 費	202,437	201,632	805	0.4	
地方交付税等	165,733	156,136	9,597	6.1	
一 般 歳 出	517,310	472,845	44,465	9.4	
計	885,480	830,613	54,867	6.6	

2 地方財政計画

(1) 歳入歳出規模

82兆5,557億円（対前年度比 1.0%減）

(2) 歳入

地方税 36兆1,860億円（対前年度比 10.6%減）

(3) 歳出

一般歳出 66兆2,186億円（対前年度比 0.7%増）

単独事業 8兆 808億円（対前年度比 3.0%減）

(4) 主要事項

(単位:億円)

区 分		21年度 A	20年度 B	増減額 C=A-B	伸率 % C/B	説明
歳 入	地 方 税	361,860	404,703	△ 42,843	△ 10.6	市県割合 { 市町村 57.4% 道府県 42.6%
	地方交付税	158,202	154,061	4,141	2.7	
	臨時財政対策債	51,486	28,332	23,154	81.7	一般財源比率 65.3% (20年度 68.4%)
	地方譲与税	14,618	7,027	7,591	108.0	
	地方特例交付金等	4,620	4,735	△ 115	△ 2.4	
	地方債 (臨時財政対策債を除く)	66,843	67,723	△ 880	△ 1.3	
	そ の 他	167,928	167,433	495	0.3	
計	825,557	834,014	△ 8,457	△ 1.0	(平成20年度 0.3%)	
歳 出	給与関係経費	221,271	222,071	△ 800	△ 0.4	
	公 債 費	132,955	133,796	△ 841	△ 0.6	
	投資的経費	140,617	148,151	△ 7,534	△ 5.1	
	補 助 分	59,809	64,844	△ 5,035	△ 7.8	
	単 独 分	80,808	83,307	△ 2,499	△ 3.0	
	一般行政経費	272,608	265,464	7,144	2.7	
	そ の 他	58,106	64,532	△ 6,426	△ 10.0	
計	825,557	834,014	△ 8,457	△ 1.0	(平成20年度 0.3%)	

3 予算の概要

(1) 総括

(単位:千円)

会計名	21年度	20年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計	205,500,000	206,900,000	△1,400,000	△ 0.7		
特別会計	中央卸売市場事業	1,059,523	1,049,274	10,249	1.0	管理運営 △0.2 (7.7 → 7.5) 施設整備 0.4 (0.3 → 0.7)
	下水道事業	29,324,263	38,148,324	△8,824,061	△ 23.1	流域下水 4.3 (25.7 → 30.0) 施設整備 △20.0 (65.4 → 45.4) 公債費 △74.3 (243.6 → 169.3)
	水洗便所普及奨励事業	143,924	155,508	△11,584	△ 7.4	公債費 △0.1 (0.2 → 0.1)
	集落排水事業	776,801	786,867	△10,066	△ 1.3	繰上充用 0.2 (皆増)
	食肉センター事業	144,329	153,020	△8,691	△ 5.7	維持補修 △0.1 (0.3 → 0.2)
	母子・寡婦福祉資金貸付	80,671	60,677	19,994	33.0	貸付 0.2 (0.6 → 0.8)
	国民健康保険事業	54,723,806	58,022,247	△3,298,441	△ 5.7	被保険者 154,000 → 152,400人 保険給付 △18.8 (399.1 → 380.3) 共同事業 △10.3 (74.1 → 63.8) 後期高齢者支援金 6.5 (58.2 → 64.7) 老健拠出金 △10.6 (13.2 → 2.6)
	事業勘定	54,476,145	57,797,448	△ 3,321,303	△ 5.7	
	直営診療施設勘定	247,661	224,799	22,862	10.2	
	介護保険事業	29,748,302	28,624,452	1,123,850	3.9	第1号被保険者 110,654→111,984人 要支援・要介護者 19,019→20,508人
	老人保健医療事業	225,049	5,313,115	△5,088,066	△ 95.8	H20.4後期高齢者医療制度へ移行、過年度分のみ
	後期高齢者医療事業	4,812,897	4,899,003	△86,106	△ 1.8	被保険者 51,600 → 51,900人 広域連合納付金 △1.1 (47.2 → 46.1)
	奨学学術振興事業	30,586	31,806	△1,220	△ 3.8	
	財政健全化調整	136,248	148,525	△12,277	△ 8.3	諸支出金 △0.1 (1.5 → 1.4)
	駐車場事業	1,409,189	1,506,903	△97,714	△ 6.5	繰上充用 △1.1 (11.6 → 10.5)
	土地取得	717,196	218,556	498,640	228.2	取得費 5.0 (2.0 → 7.0)
	小計	123,332,784	139,118,277	△15,785,493	△ 11.3	
企業会計	水道事業	15,681,048	18,109,865	△2,428,817	△ 13.4	建設改良費 △4.6 (30.1 → 25.5) 受託工事費 △2.6 (4.8 → 2.2) 企業債償還 △14.2 (43.2 → 29.0)
	交通事業	1,604,743	1,637,316	△32,573	△ 2.0	人件費 △3.0 (9.5 → 6.5) 減価償却等 △1.1 (4.4 → 3.3) 基金償還 5.0 (皆増)
	都市開発整備事業	2,657,734	1,278,692	1,379,042	107.8	都市開発整備 9.2 (皆増) 他会計償還 3.0 (皆増) 豊富事業 1.7 (0.0 → 1.7)
	コミュニティ・プラント事業	2,086,141	2,104,540	△18,399	△ 0.9	支払利子 △0.2 (1.4 → 1.2)
	小計	22,029,666	23,130,413	△1,100,747	△ 4.8	
合計	350,862,450	369,148,690	△ 18,286,240	△ 5.0		

(予算のポイント)

(1) 一般会計

【歳入】

企業収益の減少等により、市税収入の減少が見込まれるなど厳しい歳入状況の中で、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」、税制改革など国・県の動向に的確に対応し適正額を計上するとともに、使用料の見直しなど特定財源の最大確保に努める。

【歳出】

市政の基本に据えた「共生のまちづくり」の理念のもと、新総合計画に掲げる都市像「生きがいと魅力ある住みよい都市 姫路」の実現に向け、①協働・交流都市、②歴史文化・産業都市、③教育・福祉都市、④環境・利便都市を基本目標とし、都市経営戦略となる「新しい都市づくりを進める方策(姫路スタイル)」の視点から、施策の「選択と集中」によりメリハリのある予算編成を行う。

緊急経済・雇用対策等セーフティネットの充実を図るとともに、事務事業の見直しによる経費節減枠を新規施策に活用する。公債費については負担軽減対策を推進するほか、新市建設計画事業については、緊急性、重要性等を十分に勘案し必要な事業の推進を図る。

(2) 特別会計

下水道事業、集落排水事業については、引き続き公債費負担軽減対策に取り組む。決算において赤字の見込まれる集落排水事業は、健全化に向けて取り組む。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、保険料確保に最大の努力を行うとともに、制度改正に的確に対応する。

(3) 企業会計

水道事業については、料金の全市統一化を図る。交通事業については、民間事業者への路線譲渡を完了する。都市開発整備事業において、姫路駅周辺土地の一時取得などに取り組む。

(参考) 当初予算額の推移

(単位：億円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%
一般会計	1,808	△5.6	2,065	14.2	2,074	0.4	2,069	△0.2	2,055	△0.7
特別会計	1,378	3.5	1,553	12.7	1,593	2.6	1,391	△12.7	1,234	△11.3
企業会計	197	△2.1	240	21.6	257	7.2	231	△10.0	220	△4.8
計	3,383	△1.9	3,858	14.0	3,924	1.7	3,691	△5.9	3,509	△5.0

(2) 歳入

・一般会計歳入総括表

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
市 税	93,000,000	97,100,000	△4,100,000	△ 4.2	個人市民 △3.9 (280.9 → 277.0) 法人市民 △23.2 (114.7 → 91.5) 固定資産 △10.6 (422.6 → 412.0) 都市計画 △1.2 (69.6 → 68.4) たばこ △2.4 (38.0 → 35.6)
地方譲与税	1,600,000	1,730,000	△130,000	△ 7.5	
自動車重量譲与税	1,100,000	1,190,000	△90,000	△ 7.6	
特別とん譲与税	110,000	120,000	△10,000	△ 8.3	
地方道路譲与税	150,000	420,000	△270,000	△ 64.3	
地方揮発油譲与税	240,000		240,000	皆増	
利子割交付金	370,000	430,000	△60,000	△ 14.0	
配当割交付金	190,000	530,000	△340,000	△ 64.2	
株式等譲渡所得割交付金	80,000	330,000	△250,000	△ 75.8	
地方消費税交付金	5,200,000	5,200,000	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	0.0	
自動車取得税交付金	540,000	1,000,000	△460,000	△ 46.0	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,354	7,144	210	2.9	
地方特例交付金	1,090,000	960,000	130,000	13.5	
交付金計	7,567,354	8,547,144	△ 979,790	△ 11.5	
地方交付税	10,800,000	9,700,000	1,100,000	11.3	
普通交付税	9,800,000	8,600,000	1,200,000	14.0	
特別交付税	1,000,000	1,100,000	△100,000	△ 9.1	
交通安全対策特別交付金	132,000	126,000	6,000	4.8	
分担金及び負担金	3,270,728	3,328,640	△57,912	△ 1.7	保育所 0.4 (25.5 → 25.9) 阿保区画 △0.9 (1.1 → 0.2)
使用料及び手数料	5,914,477	6,032,922	△118,445	△ 2.0	索道 △1.1 (1.6 → 0.5) 通園センター △0.1 (1.3 → 1.2) 廃棄物 △0.5 (6.8 → 6.3) 霊苑 0.4 (0.8 → 1.2) 幼稚園 0.1 (2.0 → 2.1)
国庫支出金	22,046,026	21,958,073	87,953	0.4	生活保護 6.1 (67.7 → 73.8) 障害者福祉 2.1 (23.9 → 26.0) 新夫化センター △17.2 (21.3 → 4.1) 高架関連 8.9 (7.6 → 16.5) 住宅建設 △1.1 (4.2 → 3.1) 阿保区画 2.2 (7.3 → 9.5)
県支出金	8,215,484	8,055,049	160,435	2.0	雇用対策 1.8 (皆増) 選挙 3.3 (皆増) 県税徴収 △3.4 (11.8 → 8.4) 福祉医療 △1.0 (13.2 → 12.2) 障害者福祉 1.0 (12.5 → 13.5)
財産収入	1,031,014	1,682,143	△651,129	△ 38.7	区画整理 △1.1 (1.8 → 0.7) 普通財産 △3.9 (8.0 → 4.1)
寄附金	177,834	255,344	△77,510	△ 30.4	
繰入金	3,652,200	3,053,700	598,500	19.6	財 調 6.0 (28.0 → 34.0)
繰越金	1,078,389	1,091,825	△13,436	△ 1.2	
諸収入	20,630,294	18,767,660	1,862,634	9.9	貸付元利 17.0 (152.0 → 169.0) 障害者福祉 0.6 (3.6 → 4.2) 派遣職員 0.8 (0.7 → 1.5)
市 債	26,384,200	25,471,500	912,700	3.6	新夫化センター △26.0 (43.0 → 17.0) 高架関連 7.8 (10.9 → 18.7) 総合教育センター 5.7 (皆増) 臨財債 22.0 (39.0 → 61.0)
合 計	205,500,000	206,900,000	△ 1,400,000	△ 0.7	

(歳入のポイント)

・市税 --- 930億円 (対前年度比 △ 41億円 △ 4.2%) を計上

個人市民税	給与等総所得の減等により	△ 3.9億円 (△ 1.4%)
法人市民税	景気の悪化による企業収益の減により	△ 23.2億円 (△ 20.2%)
固定資産税	評価替による家屋分の減及び企業設備投資の減少による償却資産分の減等により	△ 10.6億円 (△ 2.5%)

(参考) 市税伸率の推移 当初予算比 (単位 %)

年 度	16	17	18	19	20	21
伸 率	△0.8	△0.2	7.6	9.0	△0.2	△4.2

- ・地方譲与税 --- 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税) の減により
△ 1.3億円 (△ 7.5%)
- ・地方交付税 ----- 地域雇用創出推進費の創設及び基準財政収入額の減等により
+ 11.0億円 (+ 11.3%)
- ・地方特例交付金--- 減収補てん特例交付金の増により
+ 1.3億円 (+13.5%)
- ・国庫支出金 --- 新美化センター整備事業費補助金の減はあるものの、高架関連事業に係る補助金や生活保護に係る負担金の増等により
+ 0.9億円 (+ 0.4%)
- ・県支出金 ----- 県税徴収委託金の減はあるものの、ふるさと雇用再生事業費補助金及び選挙事務委託金の増等により
+ 1.6億円 (+ 2.0%)
- ・財産収入 ----- 普通財産売払収入及び区画整理事業保留地処分収入の減等により
△ 6.5億円 (△38.7%)
- ・繰入金 ----- 財政調整基金繰入金の増により
+ 6.0億円 (+19.6%)
- ・諸収入 ----- 中小企業融資資金貸付金元利収入の増等により
+ 18.6億円 (+ 9.9%)
- ・市債 ----- 新美化センター整備事業債の減はあるものの、臨時財政対策債及び総合教育センター整備事業債の増等により
+ 9.1億円 (+ 3.6%)

(3) 歳出

・一般会計歳出総括表(性質別)

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)	
経 常 的 経 費	人 件 費	34,707,316	34,860,070	△152,754	△ 0.4	退 職 者 145人 → 129人
	物 件 費	22,468,472	22,401,412	67,060	0.3	雇用対策 2.8 (皆増) 福祉センター △1.2 (7.5 → 6.3) 観光施設 △1.0 (1.1 → 0.1)
	維持補修費	809,182	819,119	△9,937	△ 1.2	
	扶 助 費	32,051,023	30,723,175	1,327,848	4.3	障害者福祉 3.8 (49.2 → 53.0) 老人医療 △1.5 (5.3 → 3.8) 母子保健 2.6 (3.6 → 6.2) 生活保護 8.3 (89.7 → 98.0)
	補 助 費 等	10,121,879	9,320,952	800,927	8.6	21世紀基金 3.0 (皆増) 後期高齢者 4.1 (29.7 → 33.8)
	投資及び出資金・ 貸 付 金	16,538,555	15,216,259	1,322,296	8.7	中小企業 20.0 (30.0 → 50.0) 工場立地 1.4 (5.2 → 6.6) 公社貸付 △7.0 (107.0 → 100.0)
	積 立 金	1,691,797	1,695,823	△4,026	△ 0.2	地域社会 0.2 (1.1 → 1.3) 財 調 △0.2 (2.5 → 2.3)
	繰 出 金	26,807,910	26,967,787	△159,877	△ 0.6	国 保 0.9 (39.4 → 40.3) 介 護 2.0 (40.1 → 42.1) 老人保健 △3.4 (3.5 → 0.1) 水 道 △0.3 (2.1 → 1.8) 交 通 △0.8 (6.6 → 5.8)
	公 債 費	23,636,928	22,298,960	1,337,968	6.0	元 金 14.6 (175.6 → 190.2) 利 子 △1.2 (47.4 → 46.2)
	予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
計	169,033,062	164,503,557	4,529,505	2.8	[構成比] 82.3%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	36,466,938	42,396,443	△5,929,505	△ 14.0	
	補 助	13,583,523	16,298,352	△2,714,829	△ 16.7	新美化センター △51.2 (62.6 → 11.4) 高架関連 18.3 (15.0 → 33.3) 阿保区画 6.4 (13.8 → 20.2) 学校・園 △1.5 (14.4 → 12.9)
	単 独	22,883,415	26,098,091	△3,214,676	△ 12.3	本庁舎 8.7 (皆増) 支所等 △33.7 (35.5 → 1.8) 道路・街路 △7.3 (64.1 → 56.8) 高架関連 △4.6 (13.4 → 8.8) 総合教育センター 7.5 (0.2 → 7.7) 科学館 △3.6 (4.4 → 0.8)
	災害復旧事業費			0		
計	36,466,938	42,396,443	△5,929,505	△ 14.0	[構成比] 17.7%	
合 計	205,500,000	206,900,000	△1,400,000	△ 0.7		

(歳出のポイント)

性質別分類

- 歳出予算全体では14億円(△ 0.7%)減少した。経常的経費で45.3億円(+ 2.8%)の増、投資的経費で59.3億円(△ 14.0%)の減となった。
- 経常的経費比率は、82.3%(2.8ポイント増)となった。
うち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)比率は、人件費を除いて前年度を上回り44.0%(1.5ポイント増)となった。

経常・投資経費比率の推移 [当初予算対比] (単位：%)

区分・年度	16	17	18	19	20	21
経常	80.7	81.1	79.2	79.0	79.5	82.3
うち義務的経費	44.9	42.1	41.7	41.9	42.5	44.0
投資	19.3	18.9	20.8	21.0	20.5	17.7

- 経常的経費は、45.3億円(+ 2.8%)の増加。

障害者自立支援給付や生活保護の医療扶助の増等により扶助費が13.3億円(+ 4.3%)、後期高齢者医療事業の広域連合への負担金の増や21世紀都市創造基金への償還金等により補助費等が8.0億円(+ 8.6%)、中小企業融資枠の拡充等により貸付金が13.2億円(+ 8.7%)、負担軽減対策の実施等により公債費が13.4億円(+ 6.0%)増加している。一方、退職手当の減や地域手当の見直し等により人件費が1.5億円(△ 0.4%)、交通事業の民間事業者への路線移譲等により繰出金が1.6億円(△ 0.6%)減少している。

- 投資的経費は、59.3億円(△ 14.0%)の減少。

補助事業費では、姫路駅周辺整備18.3億円の増はあるものの、新美化センター51.2億円、学校・園1.5億円の減等により、全体では27.2億円(△ 16.7%)の減少。

単独事業費では、本庁舎整備8.7億円、総合教育センター7.5億円の増はあるものの、支所等整備33.7億円、道路・街路7.3億円、科学館3.6億円等の減により、全体では32.1億円(△ 12.3%)の減少。

・一般会計歳出総括表(目的別)

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,040,622	1,045,008	△4,386	△ 0.4	
総 務 費	17,329,776	20,243,134	△2,913,358	△ 14.4	支所・出張所 △34.5 (43.5 → 9.0) 選 挙 3.3 (0.7 → 4.0)
民 生 費	53,550,756	51,568,493	1,982,263	3.8	障害者福祉 8.2 (77.4 → 85.6) 児 童 福 祉 △2.3 (179.1 → 176.8) 後期高齢者 3.9 (39.7 → 43.6) 生 活 保 護 8.7 (93.1 → 101.8)
衛 生 費	15,870,513	20,284,832	△4,414,319	△ 21.8	老人保健 △3.4 (3.5 → 0.1) 市川美化センター 7.7 (14.6 → 22.3) 新美化センター △48.6 (75.0 → 26.4)
労 働 費	918,553	963,025	△44,472	△ 4.6	勤労者住宅 △0.4 (6.8 → 6.4)
農林水産業費	2,969,134	3,002,614	△33,480	△ 1.1	農 林 整 備 1.0 (8.9 → 9.9) 治 山 治 水 △1.7 (2.3 → 0.6) 農業振興センター 0.4 (1.9 → 2.3)
商 工 費	8,891,008	7,069,788	1,821,220	25.8	金 融 対 策 20.4 (30.1 → 50.5) 雇 用 対 策 2.8 (皆増) 観 光 振 興 △4.1 (7.4 → 3.3)
土 木 費	41,585,590	40,650,342	935,248	2.3	道 路 △4.4 (65.5 → 61.1) 河 川 △1.6 (20.3 → 18.7) 高 架 関 連 16.4 (32.2 → 48.6) 区 画 整 理 1.2 (34.3 → 35.5) 住 宅 △2.3 (19.1 → 16.8)
消 防 費	6,468,760	6,615,421	△146,661	△ 2.2	消 防 施 設 △1.4 (3.9 → 2.5)
教 育 費	20,772,411	19,834,113	938,298	4.7	総合教育センター 7.5 (0.2 → 7.7) 城 保 存 4.9 (0.5 → 5.4) 公 民 館 1.9 (3.1 → 5.0) ス ポ ー ツ 振 興 △4.4 (12.7 → 8.3)
公 債 費	23,648,269	22,310,048	1,338,221	6.0	元 金 14.6 (175.6 → 190.2) 利 子 △1.2 (47.4 → 46.2)
諸 支 出 金	12,254,608	13,113,182	△858,574	△ 6.5	公 営 企 業 △1.4 (21.2 → 19.8) 公 社 等 貸 付 △7.0 (107.0 → 100.0)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	205,500,000	206,900,000	△1,400,000	△ 0.7	

目的別分類

予算総額は対前年度比 14億円 (△ 0.7%) の減。増減の主なものは次のとおりである。

総務費は、支所・出張所 (△ 34.5億円) の減等により、全体で 29.1億円 (△ 14.4%) の減。

民生費は、障害者福祉 (+ 8.2億円)、生活保護 (+ 8.7億円)、後期高齢者 (+ 3.9億円)、の増、児童福祉 (△ 2.3億円) の減等により、全体で 19.8億円 (+ 3.8%) の増。

衛生費は、市川美化センター (+ 7.7億円) の増、新美化センター (△ 48.6億円)、老人保健 (△ 3.4億円) の減等により、全体で 44.1億円 (△ 21.8%) の減。

商工費は、金融対策 (+ 20.4億円)、雇用対策 (+ 2.8億円) の増、観光振興 (△ 4.1億円) の減等により、全体で 18.2億円 (+ 25.8%) の増。

土木費は、高架関連 (+ 16.4億円)、区画整理 (+ 1.2億円) の増、道路 (△ 4.4億円)、住宅 (△ 2.3億円)、河川 (△ 1.6億円) の減等により、全体で 9.4億円 (+ 2.3%) の増。

教育費は、総合教育センター (+ 7.5億円)、城保存 (+ 4.9億円)、公民館 (+ 1.9億円) の増、スポーツ振興 (△ 4.4億円) の減等により、全体で 9.4億円 (+ 4.7%) の増。

公債費は、負担軽減対策に伴う繰上償還等 (+ 11.0億円) の実施等により、13.4億円 (+ 6.0%) の増。

諸支出金は、公社等貸付 (△ 7.0億円)、公営企業 (△ 1.4億円) の減等により、全体で 8.6億円 (△ 6.5%) の減。

なお、一般会計地方債の未償還残高(21年度末)は、2,084億円に対前年度比 3.7%の増加となる見込。

(参考) 地方債残高の推移

16～19は決算額、20～21は見込額 (単位：億円)

年度末現在	16	17	18	19	20	21
一般	1,651	1,910	1,898	1,881	2,010	2,084
特別	1,982	2,077	2,017	1,950	1,898	1,818
企業	274	395	371	344	319	303
計	3,907	4,382	4,286	4,175	4,227	4,205

(4) 特別会計

会計名	主な事業内容
下水道事業	投資額 48.1 億円 公債費負担軽減対策 17.8 億円
集落排水事業	農業集落排水 24 地区 管理運営 漁業集落排水 1 地区 管理運営 公債費負担軽減対策 0.7 億円
国民健康保険事業	(事業勘定) 被保険者 152,400 人 (直営診療施設勘定) 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者 111,984 人 要支援・要介護者 20,508 人
後期高齢者医療事業	被保険者 51,900 人

(5) 企業会計

事業名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 25.9 億円 (うち水質安全対策費 1.0 億円) 公債費負担軽減対策 15.2 億円
交通事業	営業路線 駅北発7路線、15系統 (H22.3末 事業廃止) 乗車人員 延1,805,000人
都市開発整備事業	姫路西霊苑・片山霊園 (貸付 150 区画) 霊苑事業・豊富事業 投資額 5.1 億円 姫路駅周辺都市開発整備事業 投資額 9.2 億円
コミュニティ・プラント事業	夢前地区 7 処理施設 管理運営 安富地区 1 処理施設 管理運営

4 基金

- 地域振興基金追加積立 ----- 10.0 億円
- 財政調整基金取崩し ----- △34.0 億円

(参考) 基金の推移

(単位：億円)

年 度	16末	17末	18末	19末	20末見込	21末見込
基金現在高	324	388	396	417	439	421
				貸付金25	貸付金25	※ 貸付金17
財政調整基金	83	100	100	101	102	70
減債基金	15	18	18	17	17	17

※ 21世紀都市創造基金から一般会計へ貸付

5 使用料等の改定

1 国の基準改定によるもの

[一般会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増収額 (千円)	説 明
	年月	改 定 状 況				
市営住宅使用料	10.4	固定家賃→応能応益家賃	算定基礎額 37,100円～107,700円	算定基礎額 34,400円～91,100円	4,311	平成21年4月実施予定
計 (1件)					4,311	

[特別会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増収額 (千円)	説 明
	年月	改 定 状 況				
国民健康保険料	20.4	限度額 医療分 56万円→47万円 支援金分 →12万円	限度額 医療分 47万円 支援金分 12万円 介護分 9万円	限度額 医療分 47万円 支援金分 12万円 介護分 10万円	-	平成21年4月実施予定
計 (1件)					-	

2 公共料金の見直しによるもの

[一般会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増収額 (千円)	説 明
	年月	改 定 状 況				
住民基本台帳カード交付手数料	15.8	15.8新設	500円/件	無料	△ 2,250	平成21年4月実施予定
斎場使用料	18.4	(人体) 市町合併に伴い、旧町分無料化	無料	12歳以上10,000円 12歳未満 5,000円 1歳未満 2,000円	35,402	平成21年6月実施予定 別に市外者適用料金も改定
	5.4	(小動物・汚物) 名古屋 100円/kg→150円/kg	150円/kg	20kg以上 5,000円 20kg未満 3,000円	11,304	平成21年6月実施予定 別に市外者適用料金も改定
霊きゆう自動車使用料	5.4	市内5,000円+距離加算 → 市内一律 8,000円	8,000円	10,000円	2,800	平成21年6月実施予定
納骨堂使用料	18.4	市外分 15,000円 → 45,000円	市内 8,000円 市外 45,000円	市内 12,000円 市外 90,000円	7,350	平成21年6月実施予定
衛生検査手数料	20.4	(水道法関係のみ) 50項目→51項目受検	228項目	180項目	830	平成21年4月実施予定 検査項目・単価の見直し
遊漁センター入場料		改定実績なし	釣利用 大人 600円 小人 400円	大人 800円 小人 500円	1,500	平成21年4月実施予定 他に観覧、団体、回数券の設定があり
特定公共賃貸住宅使用料		改定実績なし	42,300円～88,000円	33,300円～72,300円	△ 12,474	平成21年4月実施予定
放置自転車移送保管手数料	16.10	自転車 1,000円→1,500円 原付 2,000円→3,000円	自転車 1,500円 原付 3,000円	自転車 2,000円 原付 4,000円	289	平成21年10月実施予定
科学館観覧料		改定実績なし	常設展 一般 400円 高校生 100円 小中学生 50円	常設展 一般 500円 小中高生 200円	2,414	平成21年8月実施予定
梯野外活動センター使用料		改定実績なし	テントサイト 1人1泊100円	宿泊室使用料の新設 1人1泊 300円	200	平成21年4月実施予定
計 (10件)					47,365	

[特別会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増収額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
介護保険料	18.4	基準月額3,470円→4,580円 段階数 5段階→7段階	基準月額 4,580円 段階数 7段階	段階数 7段階→9段階	△ 219,099	平成21年4月実施予定
大手前駐車場使用料	9.5	1時間まで 300円→400円 以降30分毎150円→200円	1時間まで400円 以降30分毎200円	月極料金を新設 1台1月 22,000円 1日最大利用料金の新設 3,200円	5,280	平成21年4月実施予定
計 (2件)					△ 213,819	

3 旧町不均一料金等の見直し

[一般会計]

名 称	設 定 内 容	増収額 (千円)	説 明
公民館使用料	合併協定に基づき、旧姫路市の基準に統一し、徴収	1,283	平成21年4月実施予定
体育施設使用料	(1) 旧姫路市の同等施設との統一化 グラウンド 250円/1H 体育館 500円/1H テニスコート(人工芝) 300円/1H (2) 旧町施設を基準に統一化 姫路市総合スポーツ会館プールを香寺温水プールと統一 大人 500円/2H 小人 250円/2H その他のプール150円/1H~250円/1H(大人の場合) (3) 旧町施設間での調整 武道館 個人使用 100円/1H 占用使用 250円/1H (4) その他 姫路市球技スポーツセンター球技場(人工芝) 占用使用料を増額 2,000円/1H → 3,000円/1H	9,035	平成21年6月実施予定
計 (2件)		10,318	

[企業会計]

名 称	設 定 内 容	増収額 (千円)	説 明
水道使用料	合併協定に基づき、旧町料金を旧姫路市料金へ統一(減額)	△ 184,833	平成21年4月実施予定
計 (1件)		△ 184,833	

合計(17件)	#REF!	一般会計 (13件) 特別会計 (3件) 企業会計 (1件)	#REF! 千円 △ 213,819 千円 △ 184,833 千円
---------	-------	--------------------------------------	---

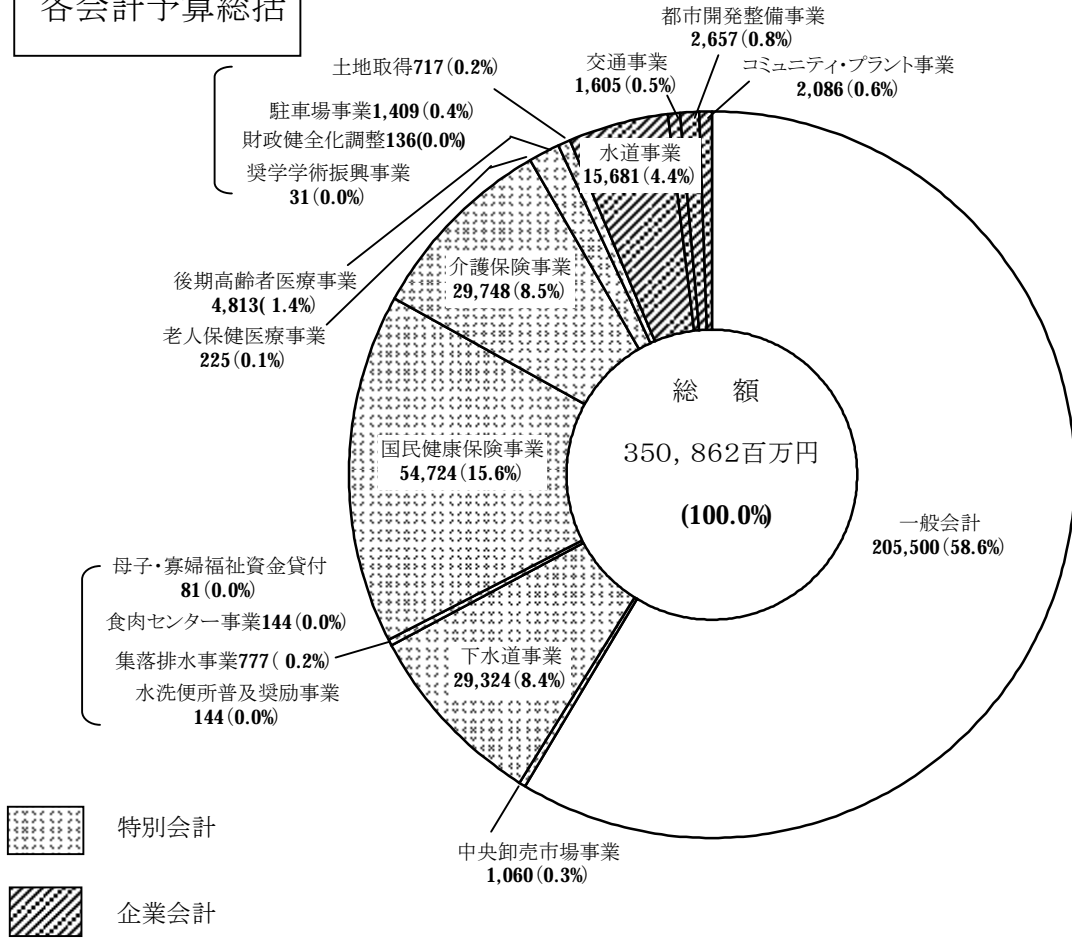
○ 施行を1年後とするもの

[特別会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増収額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
下水道使用料	13.6	平均 8.9%	一般家庭(2ヶ月40m ³) 4,200円	平均 4.6% 一般家庭(2ヶ月40m ³) 4,380円	381,285	平成22年4月実施予定
集落排水処理施設使用料	7.4	平均 20.0%	旧姫路市(下伊勢地区以外) 4,400円(4人世帯1月) 下伊勢地区・旧町施設 3,000円(4人世帯1月)	下伊勢地区・旧町施設 を段階的に旧姫路市料 金へ統一 22年度~ 3,700円	13,637	平成22年4月実施予定
計 (2件)					394,922	

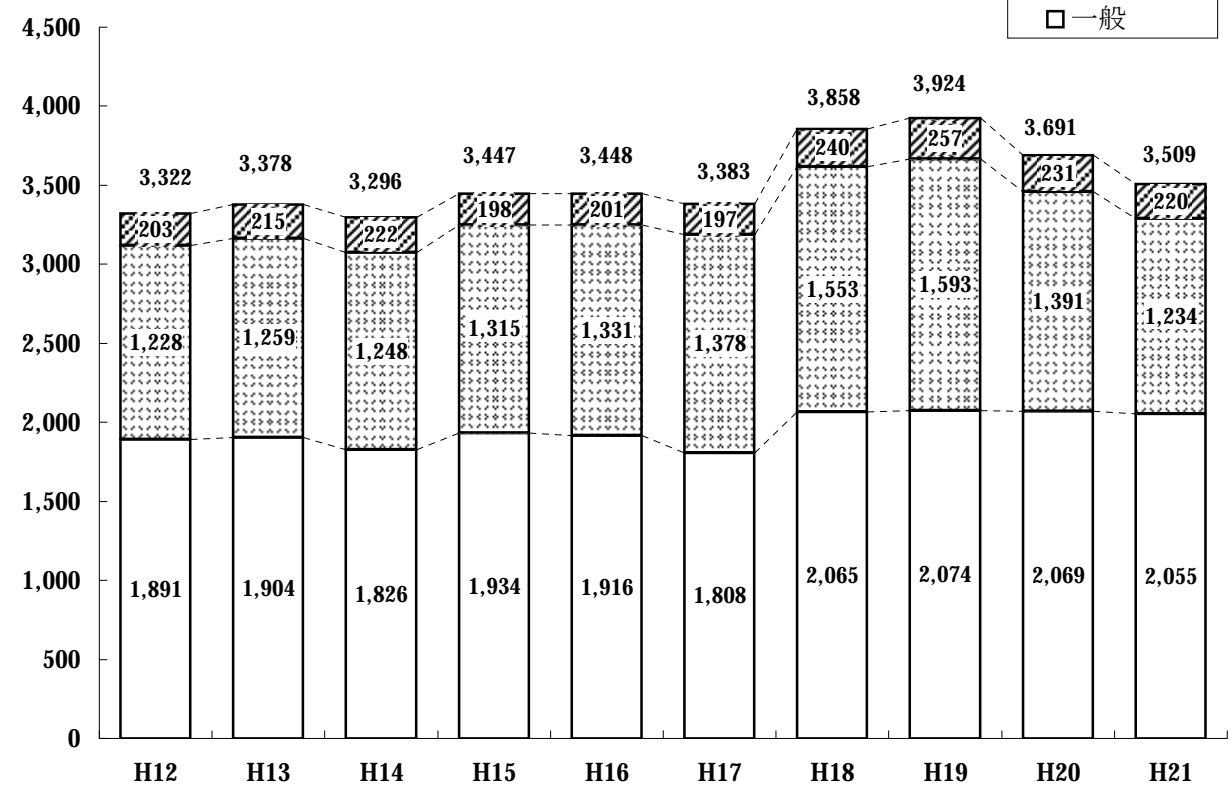
各会計予算総括

(単位 百万円)



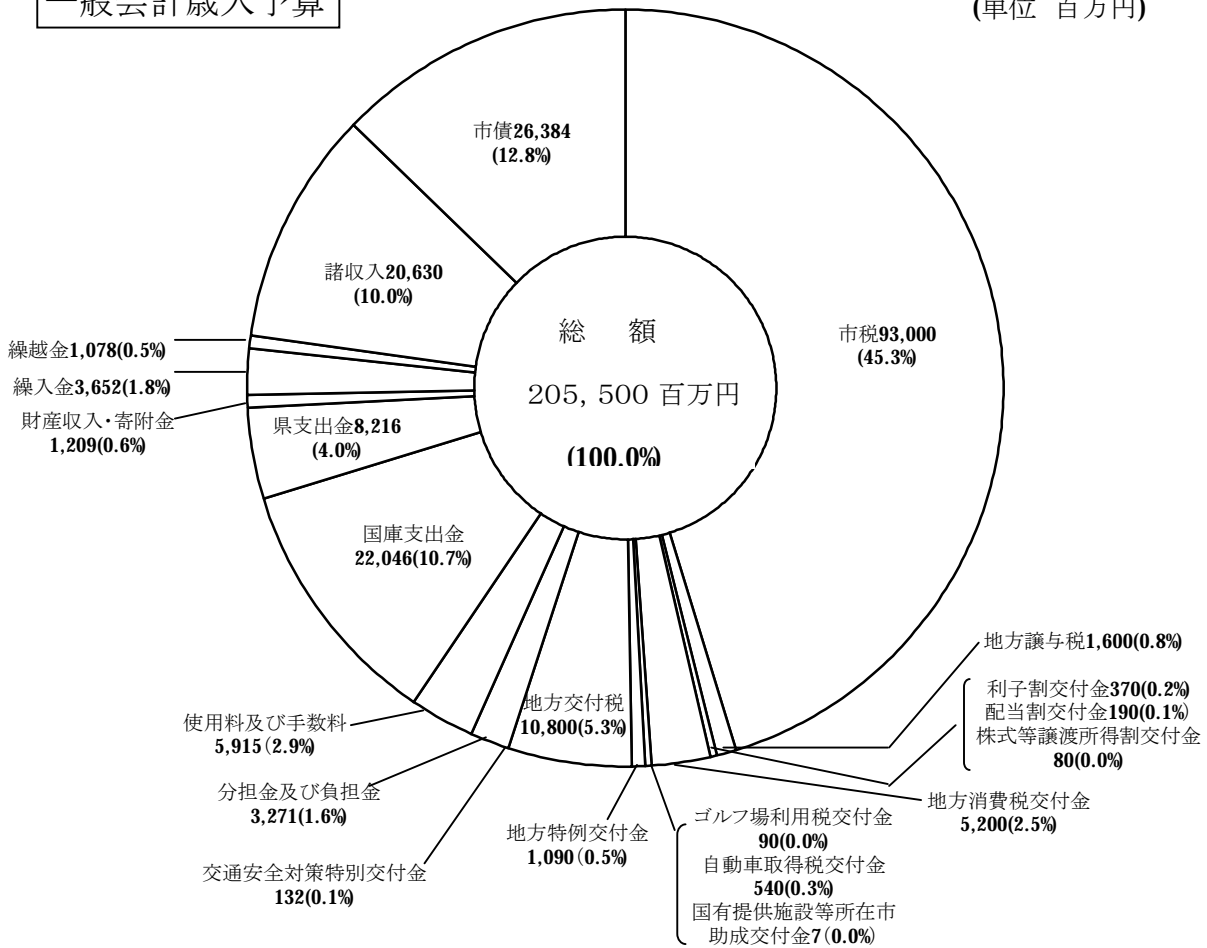
単位 億円

各会計予算の推移



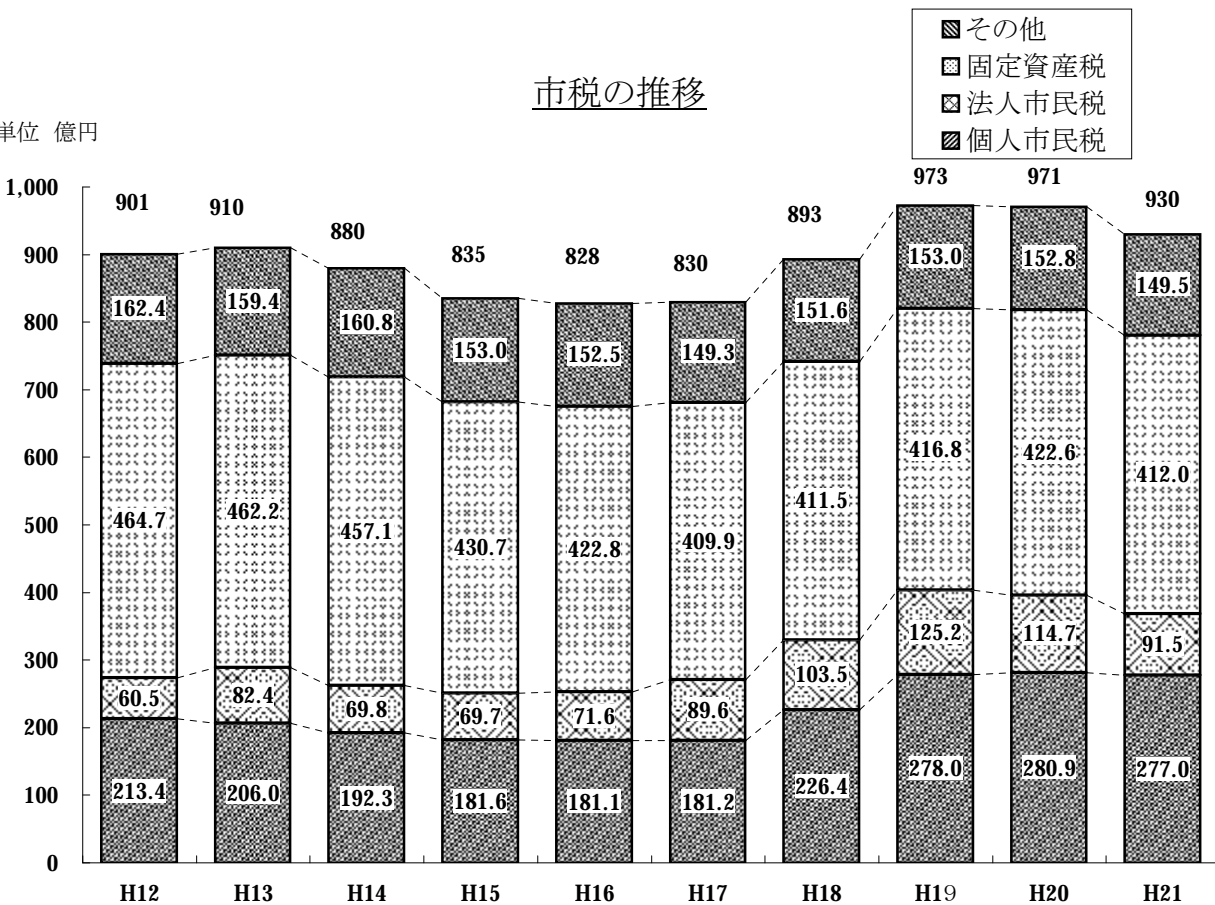
一般会計歳入予算

(単位 百万円)



市税の推移

単位 億円

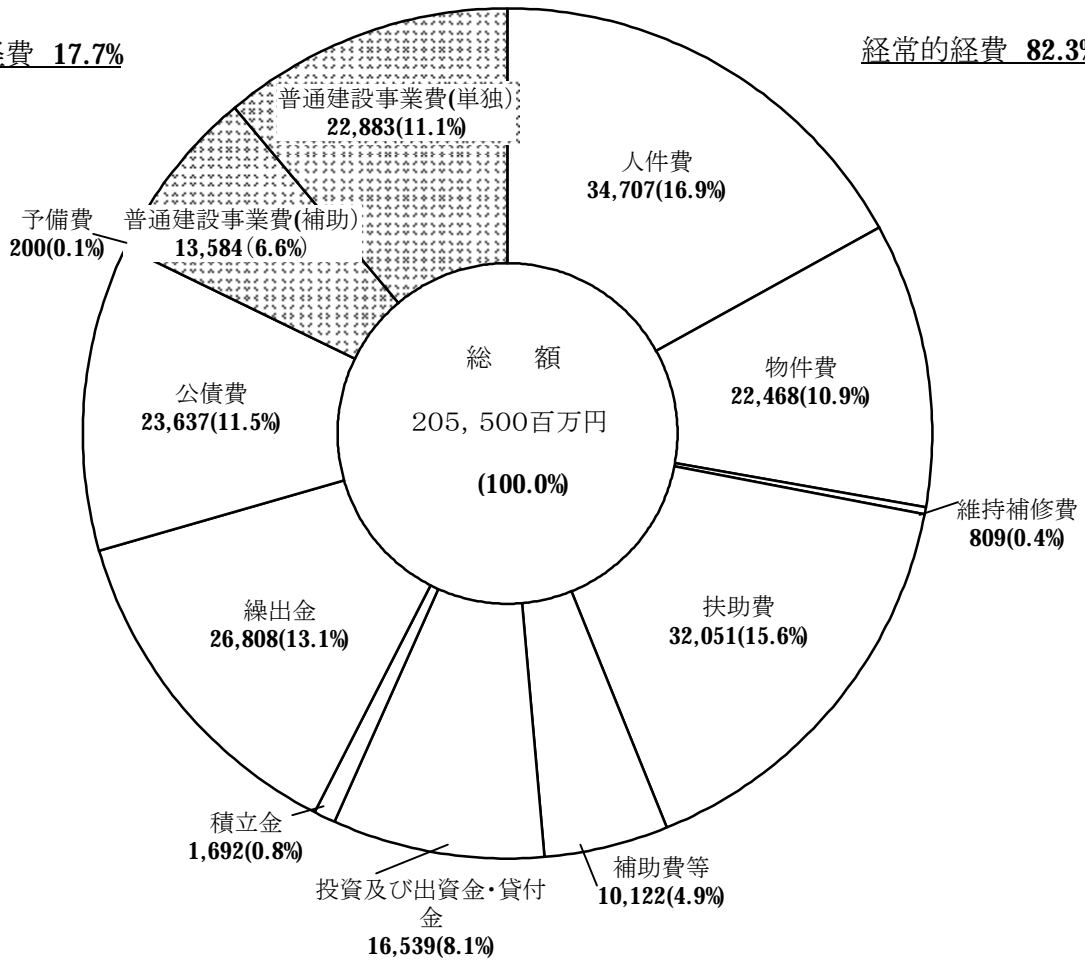


一般会計歳出予算(性質別)

(単位 百万円)

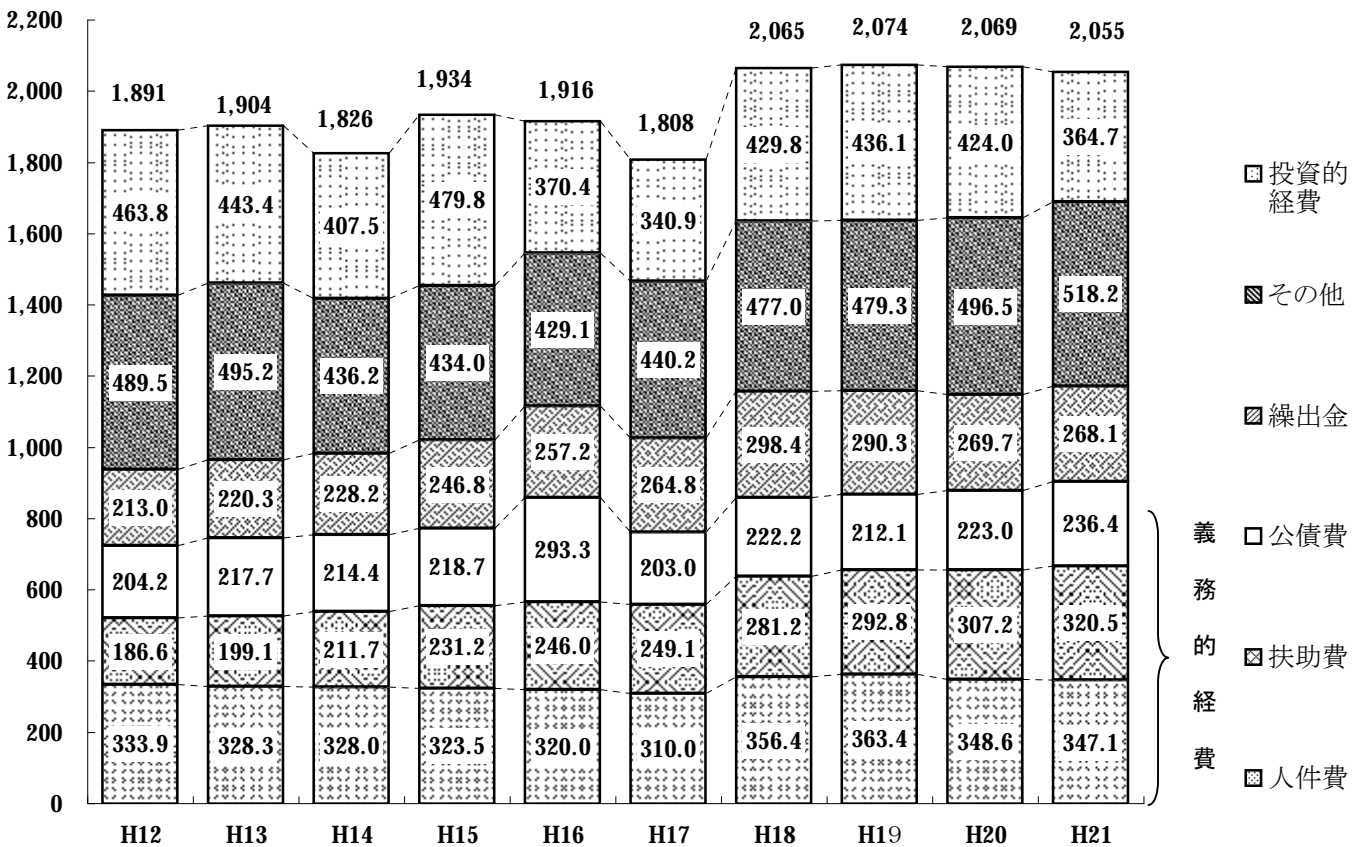
投資的経費 17.7%

経常的経費 82.3%



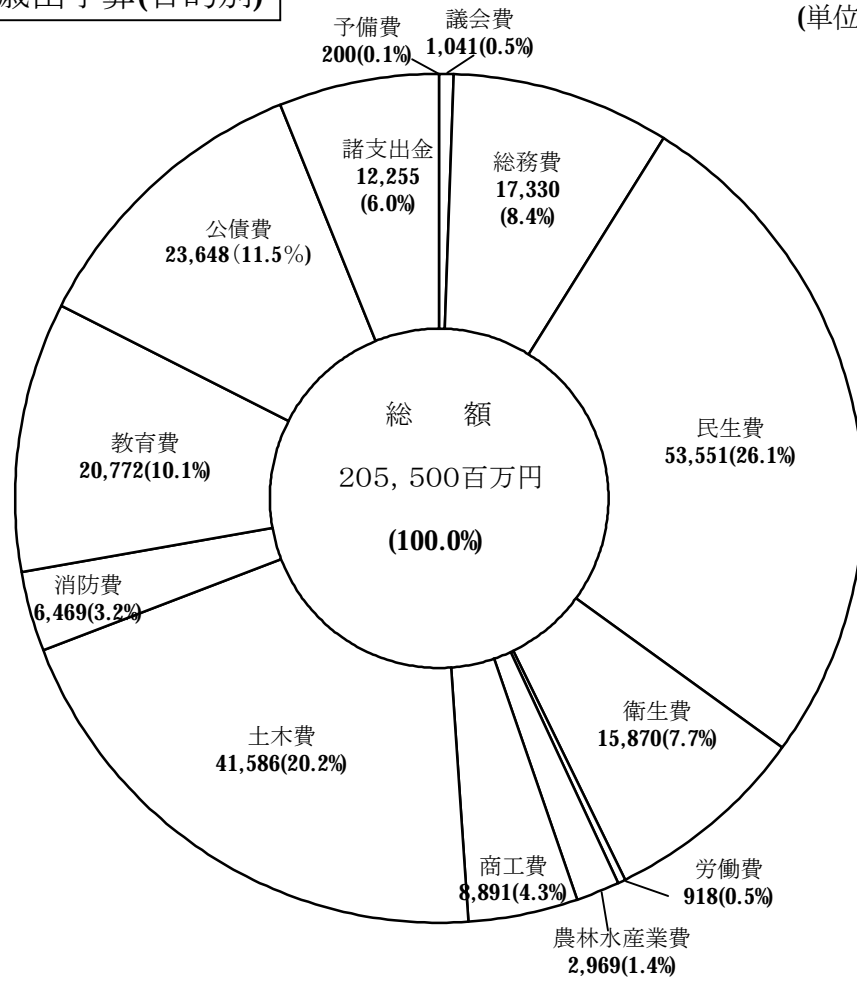
性質別歳出額の推移

単位 億円



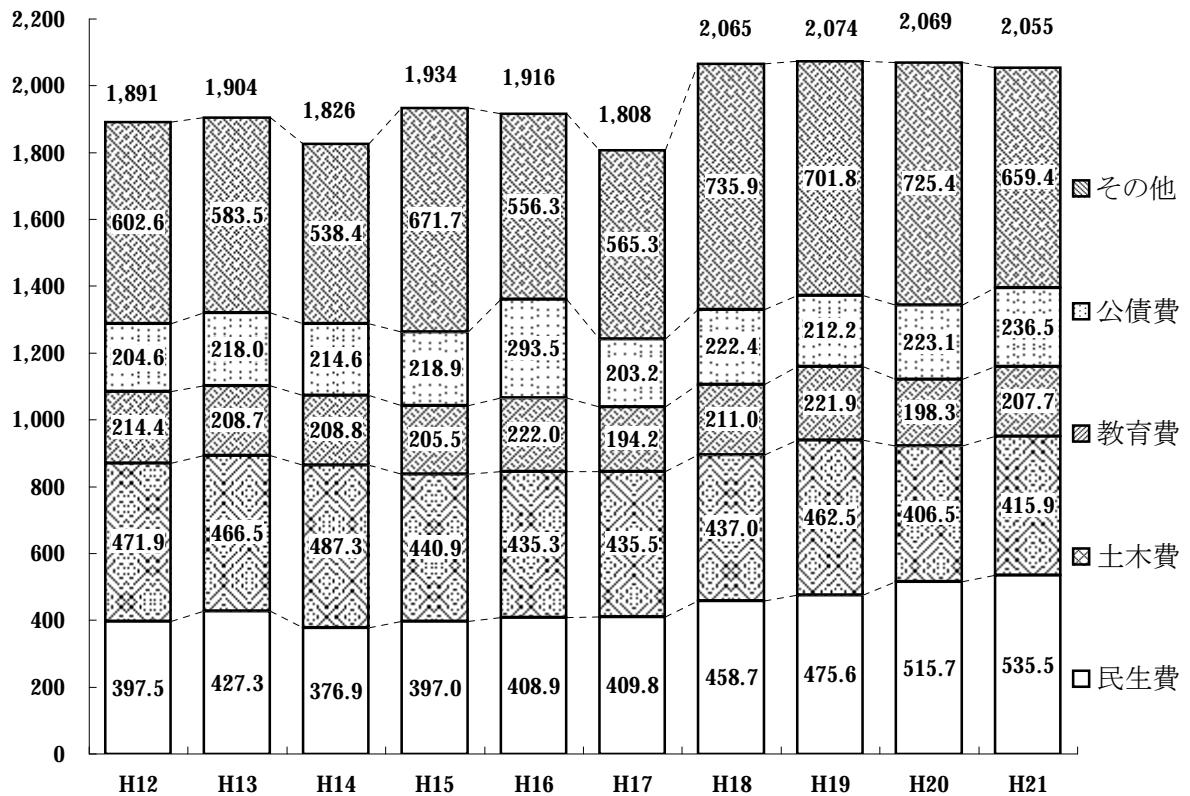
一般会計歳出予算(目的別)

(単位 百万円)



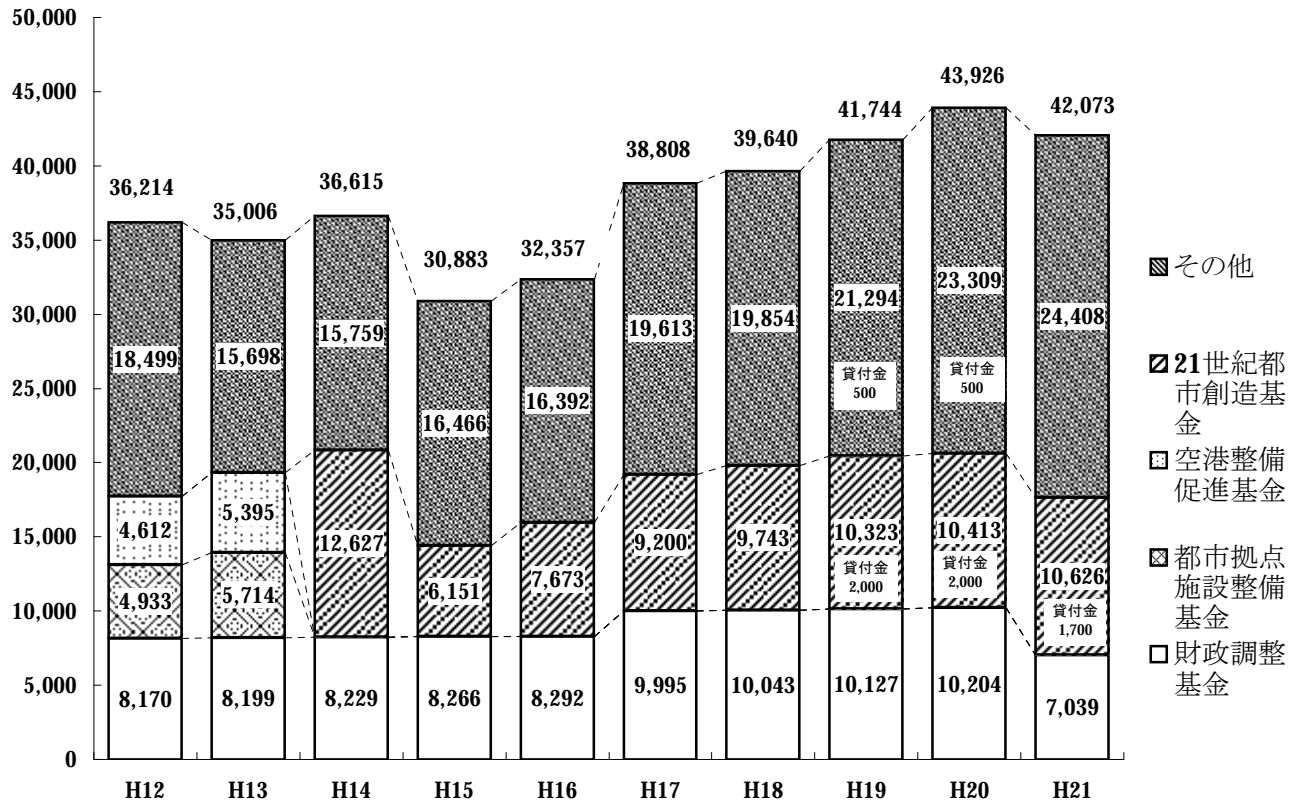
目的別歳出額の推移

単位 億円



単位 百万円

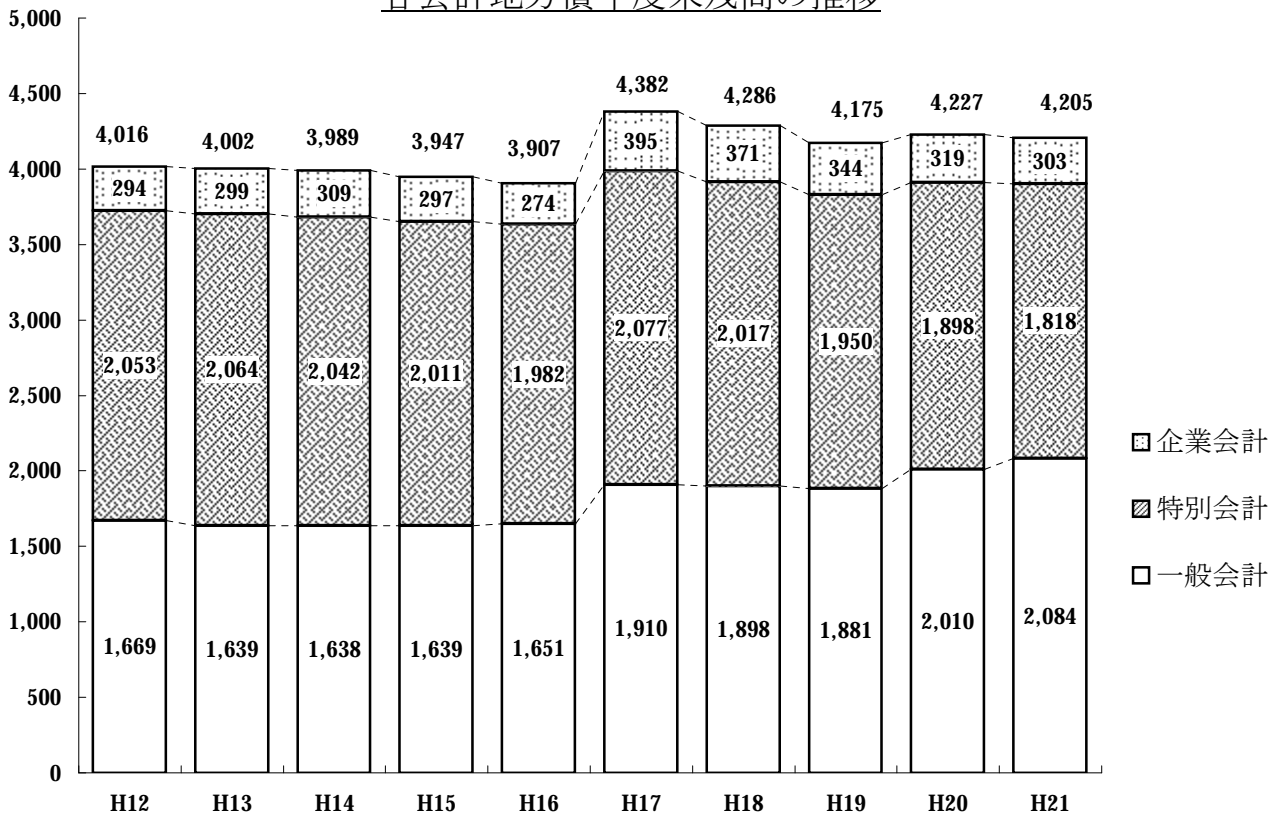
基金年度末現在高の推移



※都市拠点施設整備基金及び空港整備促進基金は平成14年度に21世紀都市創造基金に統合
 ※H20及びH21は見込み額

単位 億円

各会計地方債年度末残高の推移



※H20及びH21は見込み額